



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,673	17.2	66	53.1	66	53.2	42	55.4
2019年3月期第1四半期	2,022	5.6	142	36.2	142	36.8	94	37.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 44百万円 (2.3%) 2019年3月期第1四半期 45百万円 (73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.73	
2019年3月期第1四半期	17.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,191	4,746	57.9
2019年3月期	8,203	4,831	58.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,745百万円 2019年3月期 4,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		19.00		20.00	39.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		19.00		20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	3.8	771	4.5	771	3.4	507	3.0	93.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	5,500,000 株	2019年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	51,422 株	2019年3月期	51,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	5,448,603 株	2019年3月期1Q	5,448,629 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. その他	11
(1) 生産・受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の不透明感が漂う中、米国では良好な雇用・所得環境に加え設備投資が堅調さを維持いたしました。中国においては景気の減速感が見られました。また、ユーロ圏では英国のEU離脱問題の混迷から、成長率が鈍化する状況となりました。このような環境のもと、わが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は力強さを欠き、また、昨年度後半からの成長ペース鈍化によって、設備投資や輸出も減少するなど景況感が悪化し、益々先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、アルファフレーム部門においては、設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム™」の活用による提案営業を展開するとともに、産業用小型ロボット及び注目度の高まっている協働ロボット専用のアルミフレーム架台としてシリーズ化した「アルファ・キット」の販売に注力いたしました。また、装置部門においては、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）のニーズを確実に捉え、受注に繋げる営業を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,673百万円（前年同四半期比82.8%）、営業利益は66百万円（前年同四半期比46.9%）、経常利益は66百万円（前年同四半期比46.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同四半期比44.6%）となりました。

ところで、当社グループは中長期経営計画として掲げた「倍増計画」（2016年度から2020年度までの5カ年を期間とする業容拡大計画）の達成に向けて、毎年、様々な施策を講じており、その中でも2017年度は、FA装置等の受注拡大を図ることを目的に、新工場〔立山事業所（富山県中新川郡立山町）〕を新設し、また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制にすべく、アルファフレームシステムの出荷工場（アルファフレーム北関東）を埼玉県に開設いたしました。

さらに、前連結会計年度では、東海地区のお客様へのサービス向上及びさらなる受注拡大を図るため、FA装置等の製作のみならず、アルファフレームシステムの出荷業務も担う重要な拠点として、愛知県内に新たな工場（愛知事業所）建設を計画し、本年9月下旬の竣工後、翌月からの垂直立ち上げに向けて着々と準備を整えております。

また、アルファフレームシステムに対する様々なお客様からの高いニーズにお応えするため、さらなる迅速性を高めるべく各生産拠点での生産性向上を図ることはもとより、今後も、より効率化が図れる生産設備の拡充にも注力してまいります。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を始めとする様々な施策を講じており、生産設備の拡充と技術者の増員・増強に注力し、「倍増計画」の達成を見込んでおります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を引き続き展開いたしました。

ロボットを含む一般のFA設備に対しては、将来に向けた新規引合い案件（顧客における新商品、新規設備等）が増加しているものの、昨今の経済情勢から当面の投資を見合わせる、または縮小するといった顧客が多く見受けられる中、分野を問わず「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した作図案件数は順調に推移し、これら案件の売上高は堅調に推移いたしました。しかし、前連結会計年度好調であったFPD製造設備関連企業の設備投資に一時的な調整が生じている状況にあることより、これら企業からの案件減少等によって、全体の売上高としては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は1,111百万円（前年同四半期比91.1%）となりました

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業においては、今後の方向性の検討期間と位置づけしている企業が多く、近い将来には設備需要が非常に高まることに大きな期待が持てるものの、当面は引合い案件の減少及び検討中案件の延期などがあり、当第1四半期連結累計期間においては、昨年末まで受注した案件の消化が中心となりました。

また、FPD業界向けクリーンブースの受注は、アルファフレーム部門同様に好調であった前連結会計年度に対し当連結会計年度では同業界の一時的な設備投資停滞があり、全体の売上高としては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は325百万円（前年同四半期比61.6%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客数社の生産動向から工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注が、前年同四半期をやや下回る状況となりました。

機械設備関係については、通常設備は昨年並みに推移いたしましたが大規模設備の案件がなく、全体の売上高は好調であった前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は236百万円（前年同四半期比86.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ11百万円減少し、8,191百万円となりました。これは主に、現金及び預金が486百万円、電子記録債権が64百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が534百万円、商品及び製品が58百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ74百万円増加し、3,445百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が171百万円、電子記録債務が36百万円、未払法人税等が70百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ85百万円減少し、4,746百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上42百万円があった一方で、配当金の支払い108百万円があったことにより、利益剰余金が87百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ486百万円増加し、1,104百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の35百万円のキャッシュ・インに対し、79百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加66百万円や売上債権の減少による資金の増加471百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少208百万円や未払消費税等の減少による資金の減少107百万円、並びに法人税等の支払いによる資金の減少98百万円があったことが主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の19百万円のキャッシュ・アウトに対し、28百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が24百万円あったことなどが主要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の38百万円のキャッシュ・インに対し、436百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入れによる収入550百万円があった一方で、配当金の支払いによる支出が105百万円あったことなどが主要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,831	1,104,718
受取手形及び売掛金	1,470,617	935,761
電子記録債権	1,961,295	2,025,789
商品及び製品	360,593	302,410
仕掛品	469,044	460,361
原材料及び貯蔵品	433,041	470,484
その他	42,713	43,561
流動資産合計	5,355,137	5,343,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,762	2,571,963
減価償却累計額	△1,256,816	△1,276,651
建物及び構築物 (純額)	1,313,946	1,295,312
土地	731,614	733,647
その他	1,007,203	1,025,542
減価償却累計額	△596,739	△611,051
その他 (純額)	410,464	414,490
有形固定資産合計	2,456,025	2,443,451
無形固定資産		
その他	53,138	52,101
無形固定資産合計	53,138	52,101
投資その他の資産		
その他	338,930	353,375
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	338,814	353,260
固定資産合計	2,847,978	2,848,813
資産合計	8,203,116	8,191,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,808	655,856
電子記録債務	940,552	903,645
1年内返済予定の長期借入金	76,000	131,000
未払法人税等	109,069	38,351
賞与引当金	83,267	118,031
製品保証引当金	4,799	3,266
その他	482,231	241,958
流動負債合計	2,523,728	2,092,109
固定負債		
長期借入金	570,000	1,065,000
退職給付に係る負債	204,624	209,316
その他	73,265	79,296
固定負債合計	847,890	1,353,613
負債合計	3,371,619	3,445,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,490,730	4,403,558
自己株式	△34,735	△34,772
株主資本合計	4,757,703	4,670,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,574	57,622
為替換算調整勘定	17,959	17,848
その他の包括利益累計額合計	73,534	75,470
非支配株主持分	259	210
純資産合計	4,831,497	4,746,176
負債純資産合計	8,203,116	8,191,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,022,288	1,673,557
売上原価	1,577,254	1,296,713
売上総利益	445,033	376,843
販売費及び一般管理費	302,247	309,928
営業利益	142,785	66,914
営業外収益		
受取配当金	980	4,932
仕入割引	1,724	1,089
固定資産売却益	1,066	—
その他	279	828
営業外収益合計	4,051	6,850
営業外費用		
支払利息	1,822	2,005
電子記録債権売却損	24	—
為替差損	1,013	—
固定資産除却損	1,221	—
投資有価証券評価損	—	4,945
その他	17	7
営業外費用合計	4,099	6,958
経常利益	142,738	66,807
税金等調整前四半期純利益	142,738	66,807
法人税、住民税及び事業税	53,576	35,134
法人税等調整額	△5,262	△10,446
法人税等合計	48,314	24,688
四半期純利益	94,423	42,119
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,458	42,138

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	94,423	42,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,260	2,047
為替換算調整勘定	△2,064	△111
その他の包括利益合計	△49,325	1,936
四半期包括利益	45,098	44,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,135	44,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,738	66,807
減価償却費	42,885	40,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,789	34,764
製品保証引当金の増減額(△は減少)	209	△1,533
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	215	4,692
受取利息及び受取配当金	△987	△4,942
支払利息及び手形売却損	1,847	2,005
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,945
売上債権の増減額(△は増加)	278,663	471,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,777	29,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,864	△208,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,326	△107,552
為替差損益(△は益)	1,235	—
その他	△23,875	△155,984
小計	214,404	175,391
利息及び配当金の受取額	830	4,799
利息の支払額	△1,847	△2,005
法人税等の支払額	△177,694	△98,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,693	79,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,370	△24,083
無形固定資産の取得による支出	△100	△2,600
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
その他	△1,444	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,114	△28,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	160,000	—
長期借入れによる収入	—	550,000
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△121,743	△105,747
その他	—	△7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,256	436,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△884	△258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,950	486,887
現金及び現金同等物の期首残高	545,329	617,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	599,280	1,104,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」が6,981千円及び固定負債の「その他」が11,723千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は20,337千円減少しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	991,238	76.4	983,748	56.6
装置部門	250,284	90.1	318,595	89.4
商事部門	311,499	56.4	331,504	67.4
合計	1,553,022	73.0	1,633,849	63.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	1,111,643	91.1
装置部門	325,440	61.6
商事部門	236,474	86.6
合計	1,673,557	82.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。